

平成23年11月29日

各 位

三重県三重郡菰野町永井3098番22
ジャパンマテリアル株式会社
代表取締役社長 田中 久男
(コード番号:6055)
問合せ先: 取締役管理本部長
小川 圭造
(TEL 059-399-3821)

募集株式の払込金額及びブックビルディング仮条件決定のお知らせ

平成23年11月14日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による募集株式発行等につきましては、払込金額等が未定でありましたが、平成23年11月29日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|--|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金2,125円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、当該募集株式の発行を中止する。) |
| (2) 募集株式の払込金額の総額 | 573,750,000円 |
| (3) 仮 条 件 | 1株につき 2,500円から2,800円 |
| (4) 仮条件の決定理由等 | 当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。 |

2. 第三者割当増資による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金2,125円 |
| (2) 募集株式の払込金額の総額 | 185,512,500円 |

ご注意: この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式の数及び売出株式数

募集株式の数	普通株式	270,000株	
売出株式数	普通株式	引受人の買取引受による売出し	312,100株
		オーバーアロットメントによる売出し	上限 87,300株(※)

2. 需要の申告期間 平成23年12月1日（木曜日）から
平成23年12月7日（水曜日）まで

3. 価格決定日 平成23年12月8日（木曜日）
（発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。）

4. 募集・売出期間 平成23年12月9日（金曜日）から
平成23年12月14日（水曜日）まで

5. 払込期日 平成23年12月16日（金曜日）

6. 株式受渡期日 平成23年12月19日（月曜日）

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、東海東京証券株式会社が当社株主である田中久男（以下、「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成23年11月14日及び平成23年11月29日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社を割当先とする当社普通株式87,300株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

また、東海東京証券株式会社は、平成23年12月19日から平成24年1月13日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所または名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限（上限株式数）とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

東海東京証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われな場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、東海東京証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。